

I 調査結果の概要（甲票（経営の実態））

1 一般的事項

(1) 経営主体

調査対象となった572施設を経営主体別にその構成割合をみると(表1)、「個人経営」が64.2%、次いで「有限会社」が18.7%、「株式会社」が15.9%となっている。また、構成割合を前回平成18年調査と比べると、「個人経営」では15.1ポイント増加した。

表1 経営主体別施設数及び構成割合

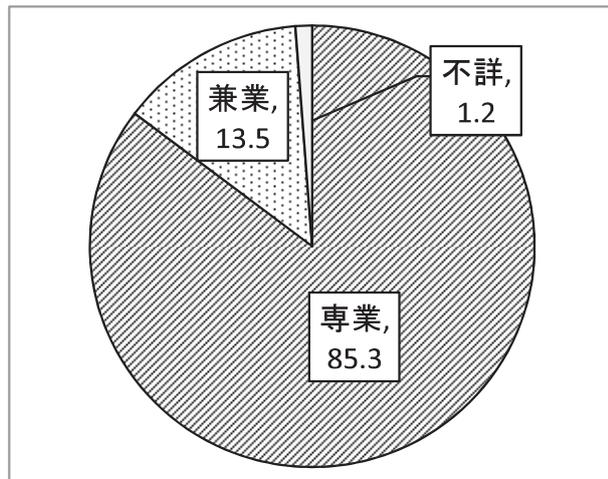
区分		平成13年	平成18年	平成23年
施設数	総数	1,450	452	572
	個人経営	857	222	367
	株式会社	119	40	91
	有限会社	464	187	107
	その他	9	3	3
	不詳	1	-	4
構成割合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0
	個人経営	59.1	49.1	64.2
	株式会社	8.2	8.8	15.9
	有限会社	32.0	41.4	18.7
	その他	0.6	0.7	0.5
	不詳	0.1	-	0.7

(2) 専業・兼業

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合をみる(図1)と、「専業」が85.3%である。

「兼業」も13.5%あるが、すし店は大半が専業であるといえる。

図1 専業・兼業別施設数の構成割合(単位:%)

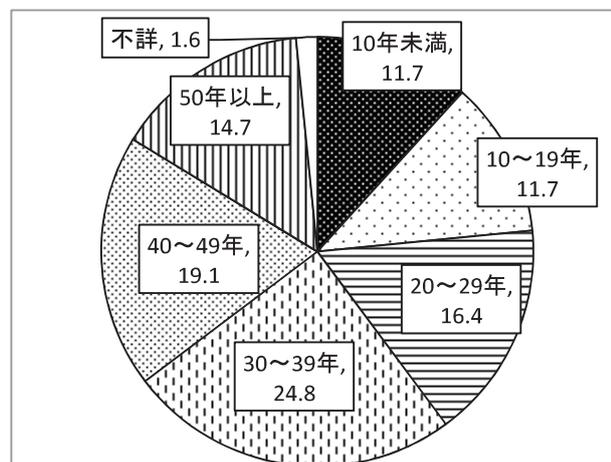


(3) 営業年数

営業年数別に全体の施設数の構成割合をみると(図2)、「30~39年」が24.8%と最も多くなっている。

また「40~49年」19.1%、「50年以上」14.7%と合わせると、すし店全体の58.6%と約6割近くが30年以上となっている。

図2 営業年数別施設数の構成割合(単位:%)



(4) 店舗の形態

店舗の形態別に全体の施設数の構成割合をみると、「単独店(支店のない本店)」84.1%と最も多くなっている。

経営主体別では、「個人経営」では「単独店」が97.5%と最も多く、「株式会社」では「複数店(本店+支店)」が64.8%となっている。

表 2 店舗形態、経営主体別施設数及び構成割合

		経営主体				
		総数	単独店	本店	支店	不詳
施設数	総数	572	481	41	46	4
	個人経営	367	358	2	5	2
	株式会社	91	32	24	35	-
	有限会社	107	87	14	6	-
	その他	3	2	1	-	-
	不詳	4	2	-	-	2
構成割合 (%)	総数	100.0	84.1	7.2	8.0	0.7
	個人経営	100.0	97.5	0.5	1.4	0.5
	株式会社	100.0	35.2	26.4	38.5	-
	有限会社	100.0	81.3	13.1	5.6	-
	その他	100.0	66.7	33.3	-	-
	不詳	100.0	50.0	-	-	50.0

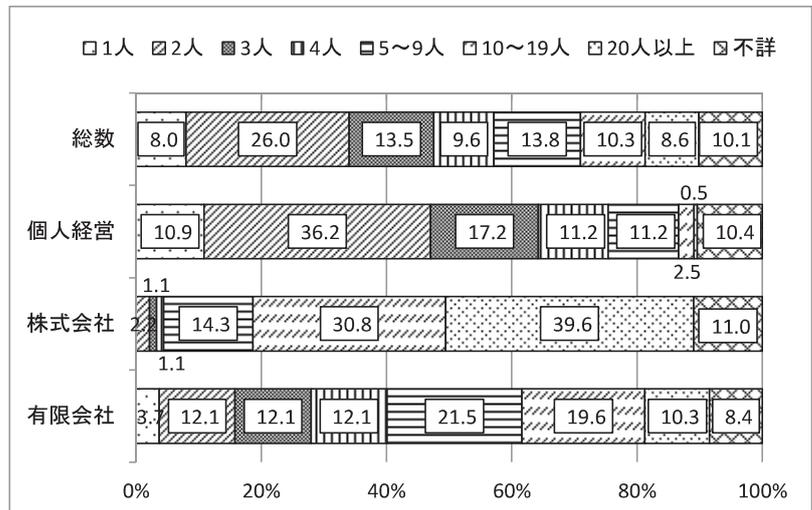
(5) 従業員規模

従業員規模別に全体の施設数の構成割合をみると(図3)、「2人」が26.0%で最も多く、次いで「5~9人」が13.8%。3人以下が合計で47.6%とほぼ半数を占める。

経営主体別にみると、「個人経営」では「2人」が36.2%、「株式会社」では「20人以上」が39.6%で最も多くなっている。

図 3 経営形態別従業員規模別施設数の構成割合

(単位:%)

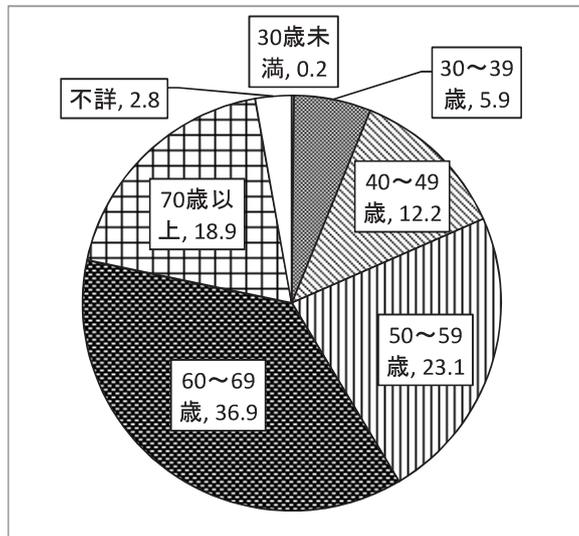


(6) 経営者の年齢

経営者の年齢別に全体の施設数の構成割合をみると(図4)、「60~69歳」が36.9%と最も多く、次いで「50~59歳」が23.1%となっている。

60歳以上の合計で55.8%と過半数の経営者が60歳以上である。

図 4 経営者の年齢別施設数の構成割合(単位:%)



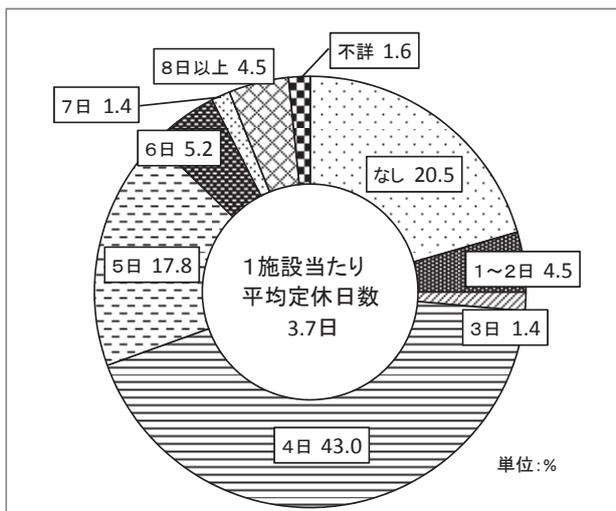
2 経営に関する事項

(1) 1か月の定休日数

1か月の定休日数別に全体の施設数の構成割合をみると(図5)、「4日」が43.0%と最も多くなっており、次いで「定休日なし」が20.5%、「5日」が17.8%となっている。

全施設の1施設当たり平均定休日数は3.7日である。

図5 1か月の定休日数別施設数の構成割合

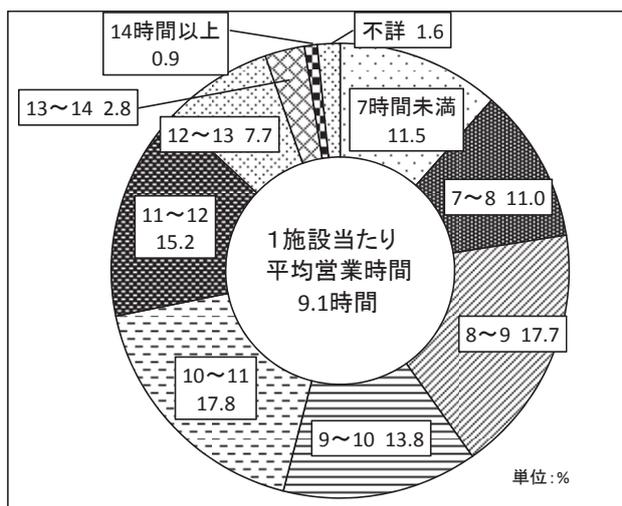


(2) 1日の営業時間

1日の営業時間別に施設数の構成割合をみると(図6)、かなりばらつきがあるが、「10~11時間未満」が17.8%と最も多く、次いで「8~9時間未満」が17.7%、「11~12時間未満」が15.2%などとなっている。

1施設当たり平均営業時間は、9.1時間である。

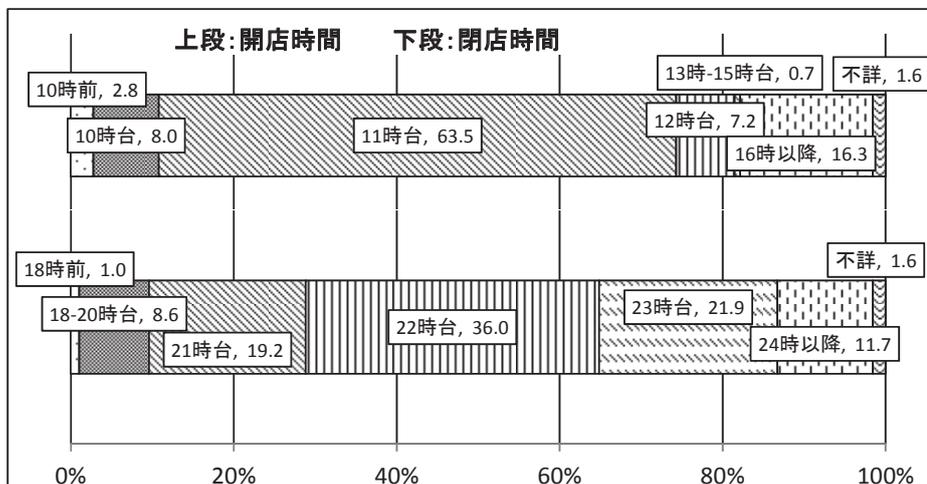
図6 1日の営業時間別施設数の構成割合



(3) 開店時間と閉店時間

開店時間・閉店時間別に施設数の構成割合をみると(図7)、開店時間では「11時台」が63.5%と最も多く、閉店時間では「22時台」が36.0%と最も多くなっている。

図7 開店時間・閉店時間別施設数の構成割合(単位: %)

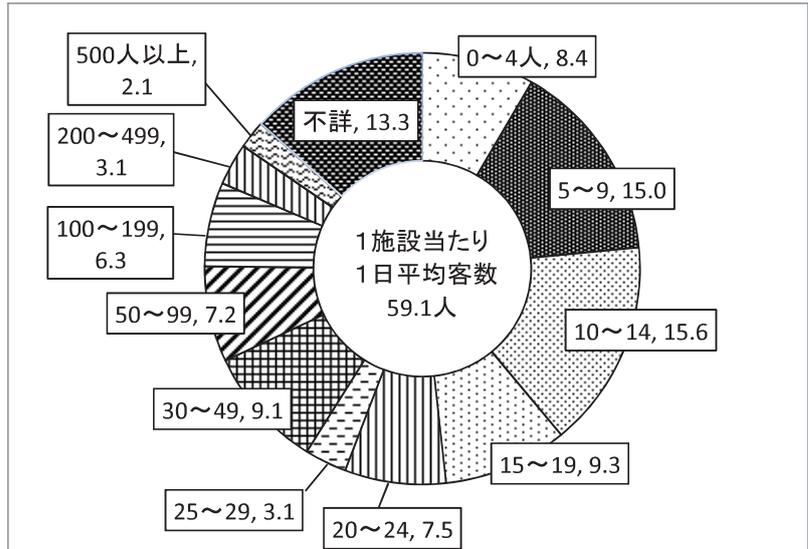


(4) 1日の平均客数

1施設当たり1日平均客数別の施設数の構成割合をみると(図8)、「10~14人」が15.6%で最も多く、次いで「5~9人」15.0%となっている。全施設の1日平均客数は59.1人である。

経営主体別では(図10)、「株式会社」が204.5人、「個人」が20.2人と格差がある。

図8 1日平均客数別施設数の構成割合(単位:%)



(5) 客1人平均食事単価

1施設当たり客1人平均食事単価をみると(図9)、最も多い「1,000~2,999円」が36.4%、次いで「3,000~4,999円」が25.5%である。全体の客1人平均客単価は3,290円となっている。

これを、経営主体別にみると(図11)、「有限会社」が3,653円で最も高く、「個人経営」が3,189円で最も低い。

図9 平均食事単価別施設数の構成割合(単位:%)

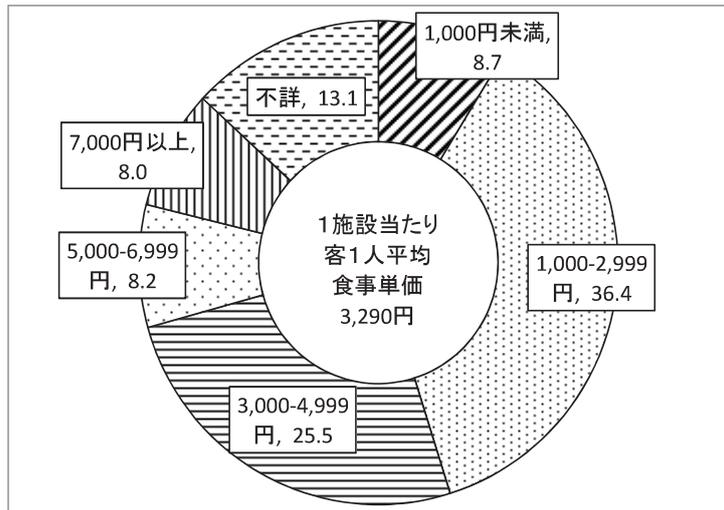


図10 経営主体別 1日平均客数

(単位:人)

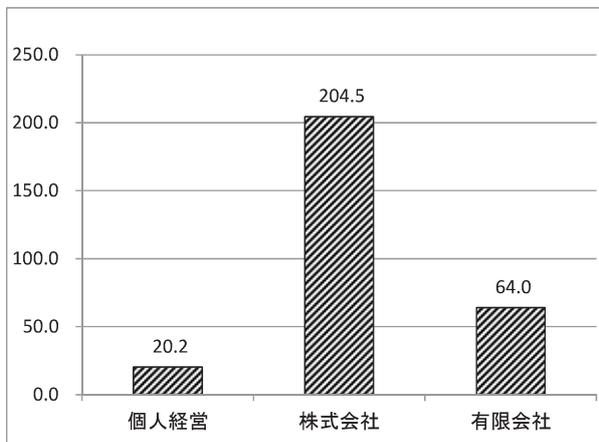
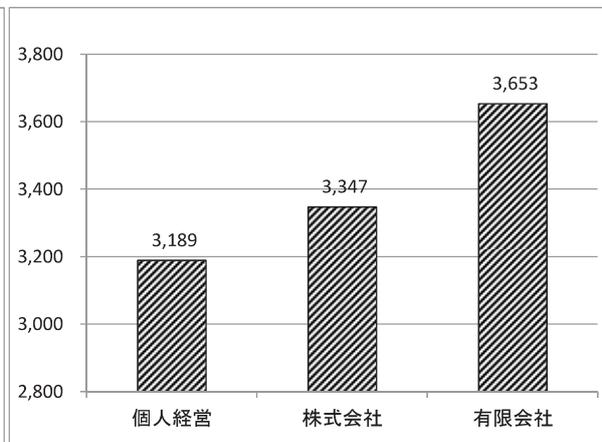


図11 経営主体別 客1人平均食事単価

(単位:円)



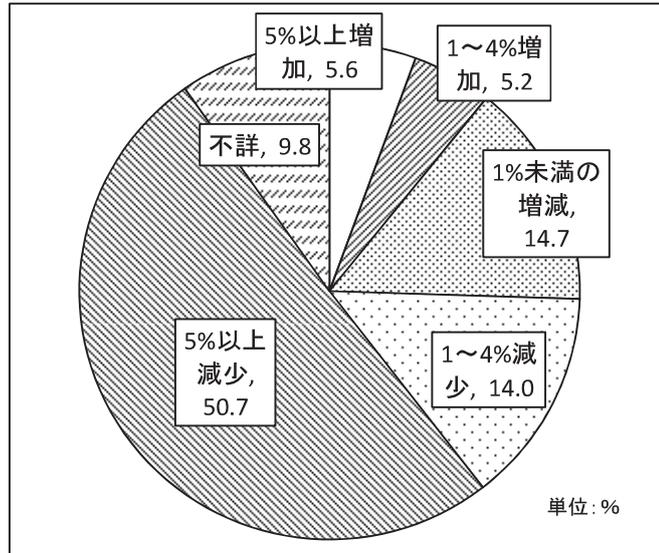
(6) 前年度と比べた今年度の売上

前年度と比べた今年度の売上についてみると(図12)、「5%以上減少」が50.7%と最も多く、次いで「1%未満の増減」が14.7%となっている。

全体として、「1%未満の増減」を除くと、1%以上の増加は合計10.8%にとどまる。

一方、1%以上の減少が合計64.7%と、減少が増加を大きく上回る結果となっている。

図 12 前年度と比べた今年度売上の施設別構成割合

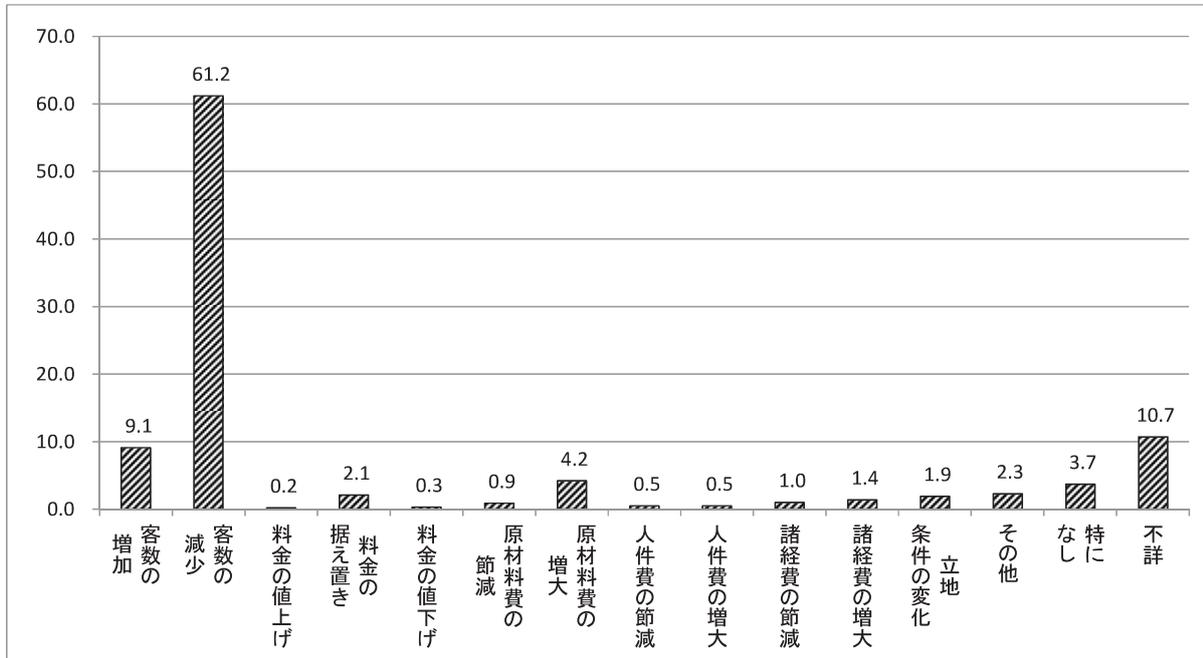


(7) 本業の当期純利益の動向の原因別構成割合

当期純利益の動向の主な原因別構成割合をみると(図13)、「客数の減少」が61.2%と他の要因に比べて圧倒的に多くなっている。一方、「客数の増加」は9.1%にとどまる。

他の当期純利益の減少につながる原因としては、「原材料費の増大」が4.2%となっている。

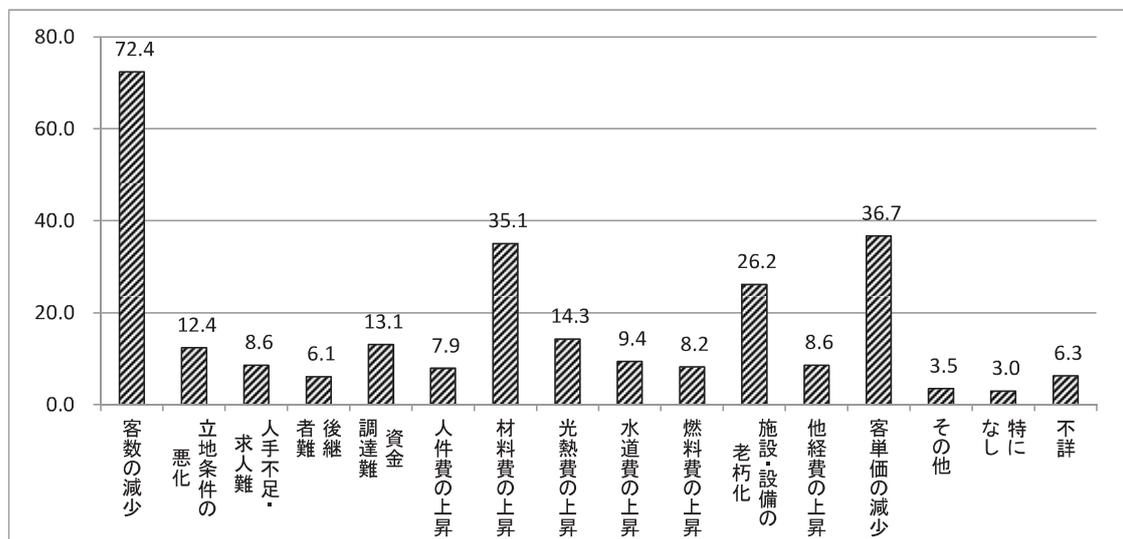
図 13 本業の当期純利益の動向の原因別構成割合(単位: %)



(8) 経営上の問題点

経営上の問題点についてみると(図 14)、「客数の減少」が最も多く、72.4%の施設が挙げている。次いで、「客単価の減少」が36.7%と売上減少となる要因が続く。続いて、「材料費の上昇」35.1%、「施設・設備の老朽化」26.2%となっている。

図 14 経営上の問題点の施設数の構成割合(複数回答、単位:%)

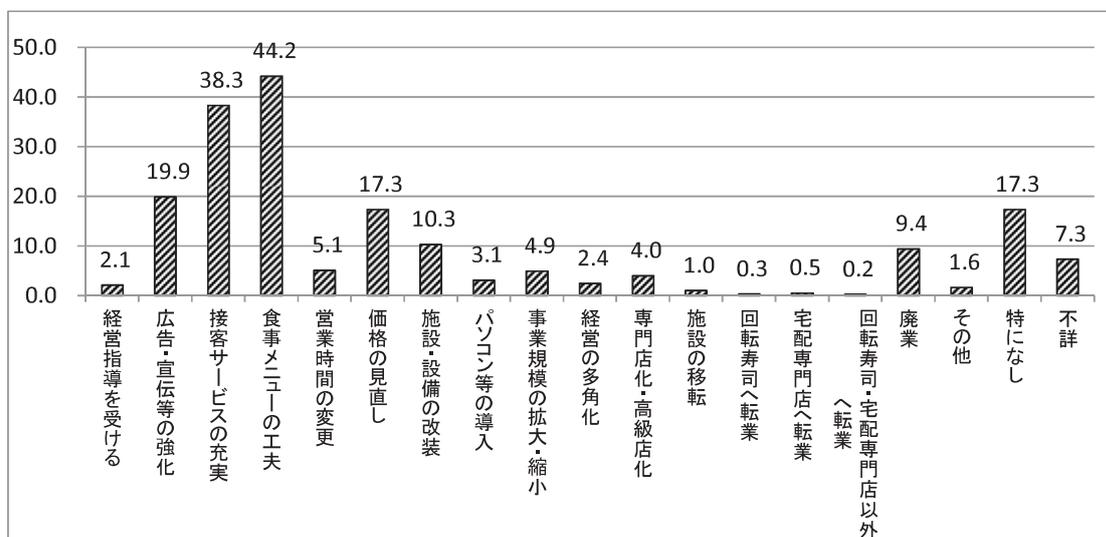


(9) 今後の経営方針

今後の経営方針をみると(図 15)、「食事メニューの工夫」が44.2%と最も多い。次に「接客サービスの充実」が38.3%、「広告・宣伝等の強化」が19.9%と、経営の改善に前向きな姿勢が窺える。

一方、「廃業」が9.4%、「回転寿司」「宅配専門店」への転業が合計0.9%と、転廃業を方針として転換を図ろうとしているケースも一部にみられる。

図 15 今後の経営方針の施設数構成割合(複数回答、単位:%)



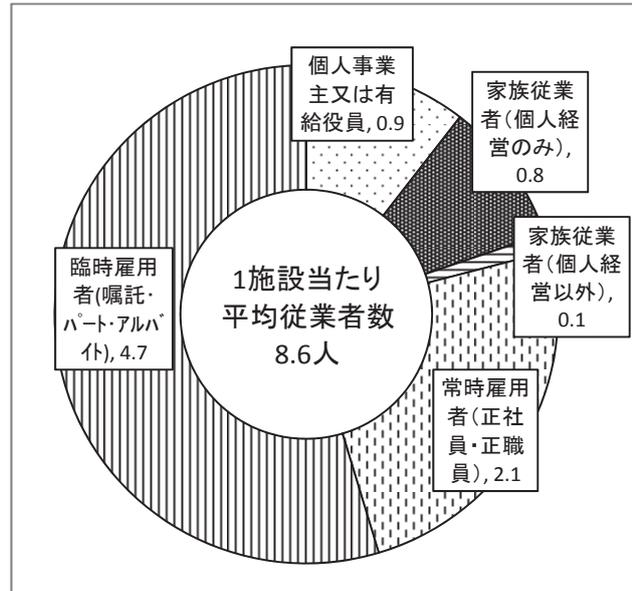
3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

1施設当たり平均従業者数をみると(図16)、全体で8.6人のうち、「臨時雇用者(嘱託・パート・アルバイト)」が4.7人と最も多く、次いで「常時雇用社員(正社員・正職員)」が2.1人となっている。

他には「個人事業主又は有給役員」0.9人、「家族従業者(個人経営のみ)」0.8人、「家族従業者(個人経営以外)」0.1人である。

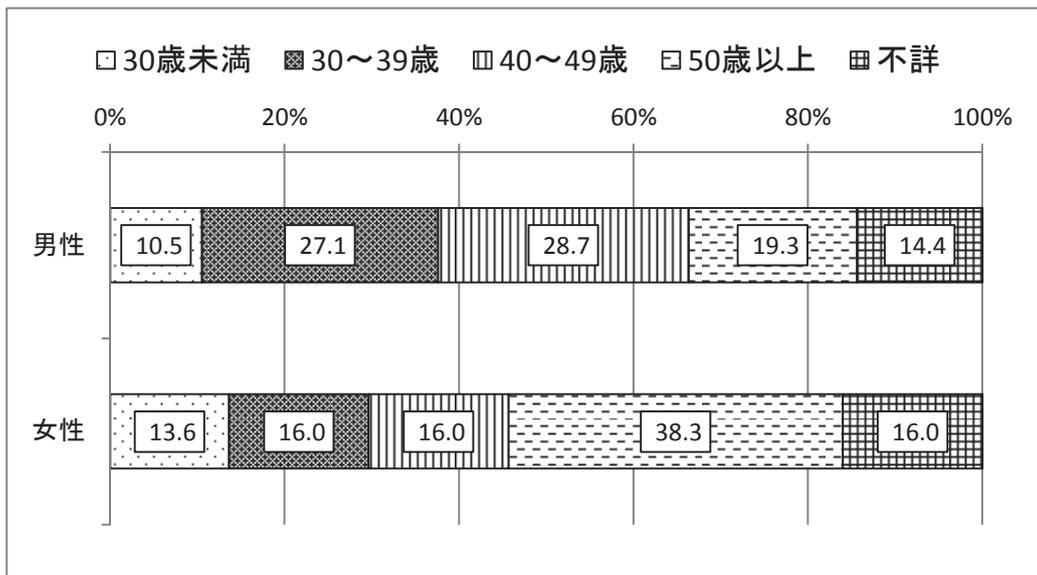
図 16 1 施設当たり平均従業者数(単位:人)



(2) 常時雇用者の性別平均年齢

常時雇用者(いわゆる正社員)の性別及び平均年齢別の構成割合をみると(図17)、男性では「40～49歳」が最も多い28.7%、次いで「30～39歳」が27.1%である。女性では、「50歳以上」が最も多い38.3%、次いで「30～39歳」「40～49歳」が同率の16.0%となっている。「30歳未満」は男性で10.5%、女性では13.6%となっている。

図 17 常時雇用者の性別平均年齢別の構成割合(単位:%)

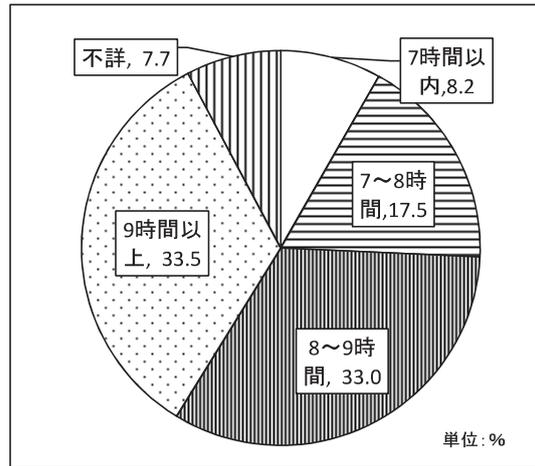


(3) 1日平均労働時間数

常時雇用者(正社員)がいる施設の常時雇用者の1日当たり平均労働時間は(図18)、「9時間以上」が33.5%と最も多く、次いで「8~9時間」で33.0%である。

8時間以上の割合が合計で66.5%とほぼ3分の2に達している。

図 18 1日平均労働時間別施設数の構成割合

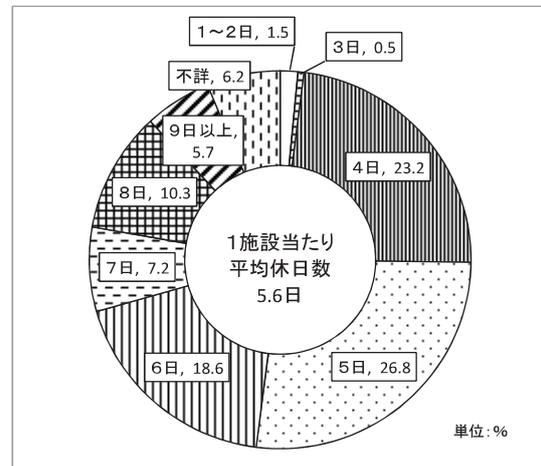


(4) 月平均休日数

常時雇用者(正社員)がいる施設の常時雇用者の1か月間の平均休日数は、全体で5.6日である。

平均休日数別の施設の構成割合をみると、「5日」が26.8%で最も多く、次いで「4日」が23.2%、「6日」が18.6%となっている。

図 19 月平均休日数別施設数の構成割合

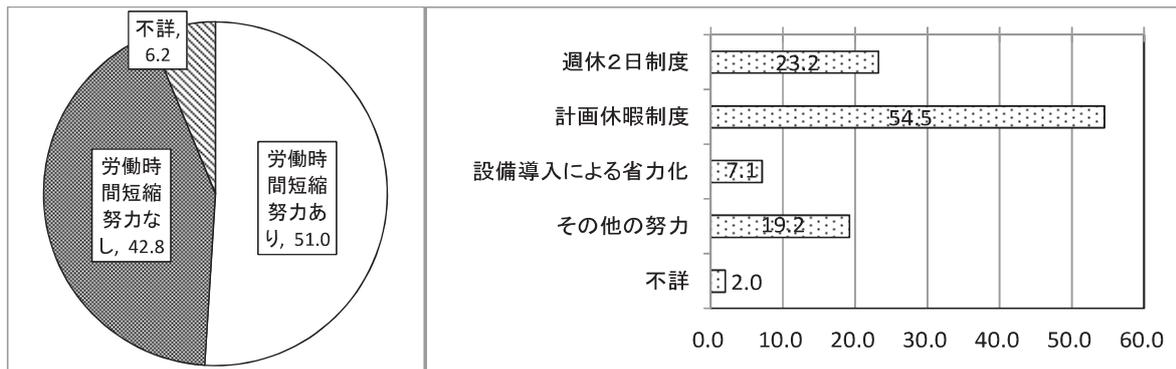


(5) 労働時間短縮のための努力

「労働時間短縮努力あり」の施設が51.0%、「同なし」が42.8%である(図20)。

労働時間短縮のための努力の内容として、「計画休暇制度」が54.5%、「週休2日制度」が23.2%となっている。

図 20 労働時間短縮のための努力の状況(複数回答、単位: %)



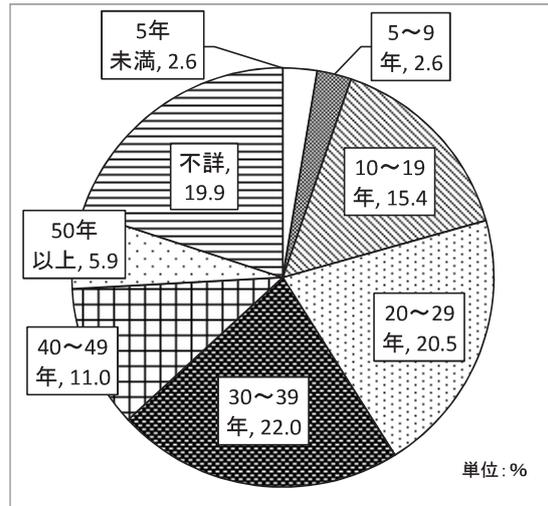
4 土地・建物及び設備等に関する事項

(1) 建物の築年数

建物の築年数別施設数の構成割合をみると(図21)、「30～39年」が22.0%と最も多く、次いで「20～29年」が20.5%、「10～19年」が15.4%となっている。

30年以上は合計で39.0%であり、「不詳」も19.9%あることを考慮すると建物の老朽化が進んでいる施設が多いと考えられる。

図 21 建物の築年数別施設数の構成割合

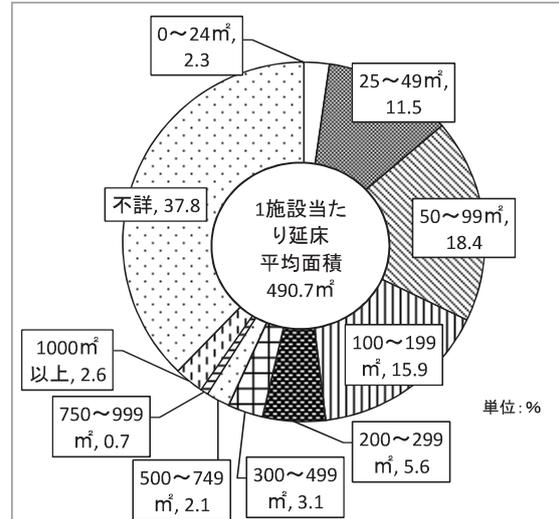


(2) 建物の延床面積

建物の延床面積別施設数の構成割合をみると(図22)、「50～99㎡」が18.4%と最も多く、次いで「100～199㎡」が15.9%、「25～49㎡」が11.5%となっている。

1施設当たりの延床平均面積は490.7㎡となっている。

図 22 建物の延床面積別施設数の構成割合

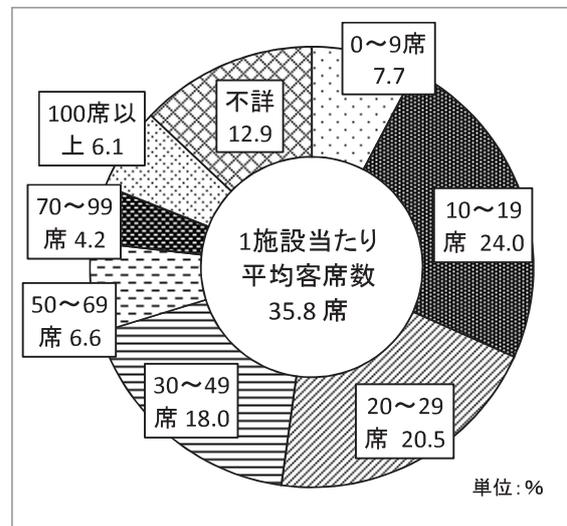


(3) 客席数

客席数別施設数の構成割合をみると(図23)、「10～19席」が24.0%と最も多く、次いで「20～29席」20.5%、「30～49席」18.0%となっている。

1施設当たりの平均客席数は、35.8席である。

図 23 客席数別の施設数構成割合

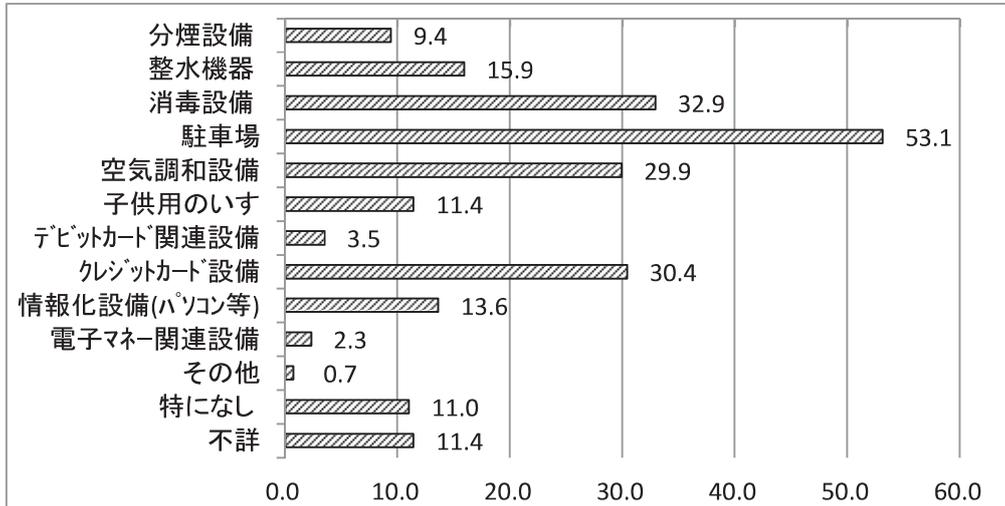


(4) 保有している設備等の状況

保有している設備の状況を見ると(図 24)、「駐車場」53.1%、「消毒設備」32.9%、「クレジットカード設備」30.4%、「空気調和設備」29.9%などが多い。

顧客への配慮のための、「子供用のいす」は 11.4%、「分煙設備」が 9.4%などとなっている。

図 24 保有している設備別施設数の構成割合(複数回答、単位:%)



5 日本政策金融公庫の利用等の状況

(1) 日本政策金融公庫の利用等の状況

日本政策金融公庫の利用状況等を見ると(図 25)、「利用したことがある」は 37.9%となっており、一方「知らない」も 31.1%である。

また、日本政策金融公庫を知ったきっかけについては(図 26)、「組合等のお知らせ」が 30.8%で最も多く、次いで「同業・知人等から」27.9%などとなっている。

図 25 日本政策金融公庫の利用状況

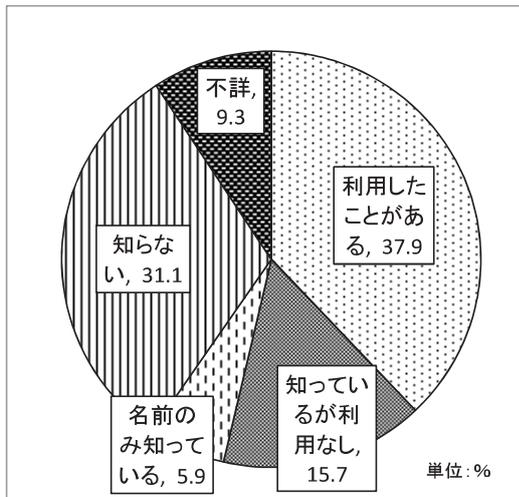
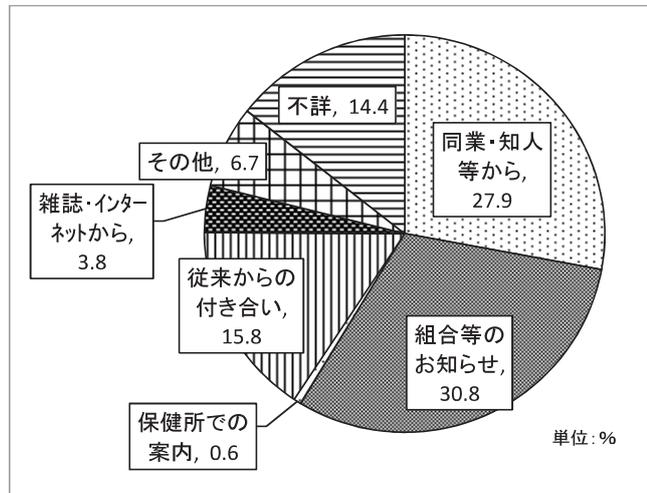


図 26 日本政策金融公庫を知ったきっかけ

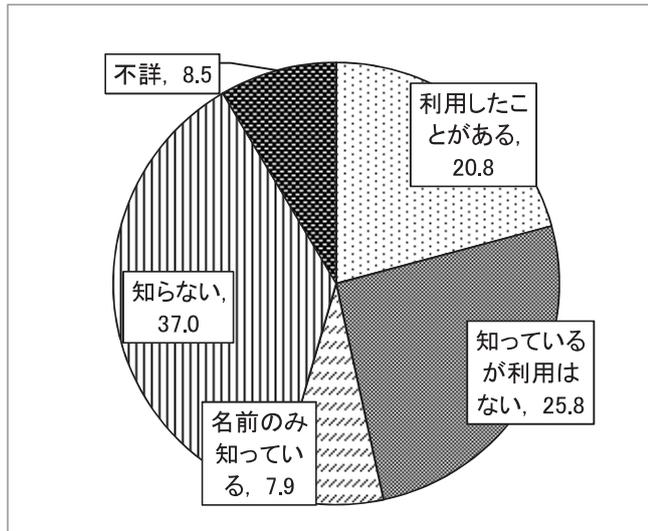


(2) 生活衛生資金貸付制度の利用状況

日本政策金融公庫の生活衛生貸付制度の利用状況等をみると(図27)、「利用したことがある」割合は20.8%となっており、「知っているが利用はない」が25.8%で上回っている。

一方「知らない」は37.0%で、「知っている」は「名前のみ知っている」7.9%と合わせてが、合計54.5%と過半数に達している。

図 27 生活衛生資金貸付制度の利用状況(単位:%)



(3) 過去3年間の運転資金の調達状況

過去3年間の運転資金調達の状況についてみると(図28)、「借入あり」の施設の割合が32.5%とほぼ3分の1に達している。

「借入あり」について、運転資金調達の方法をみると(図29)、「信用金庫・地方銀行」が55.4%と約6割弱である。「日本政策金融公庫(普通貸付)」が次いで23.1%、「日本政策金融公庫(振興事業貸付)」12.4%、「同(生活衛生改善貸付)」11.8%、「都市銀行」がともに11.8%となっている。

図 28 過去3年間の運転資金調達

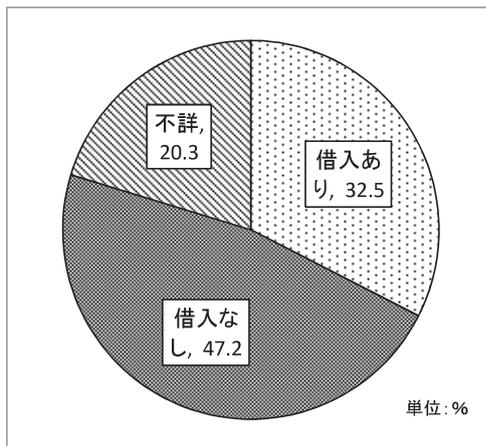
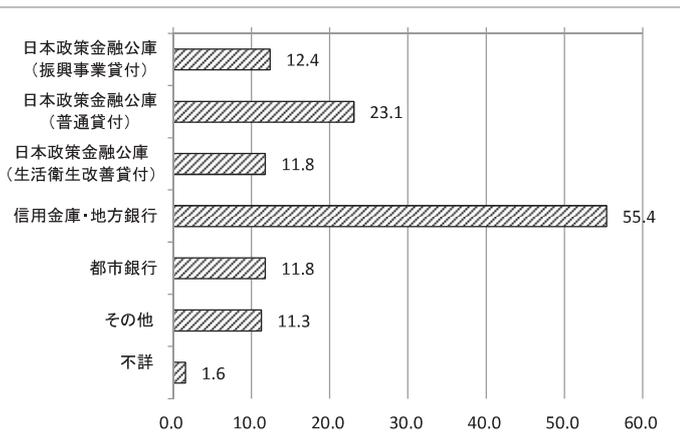


図 29 運転資金調達方法(複数回答、単位:%)



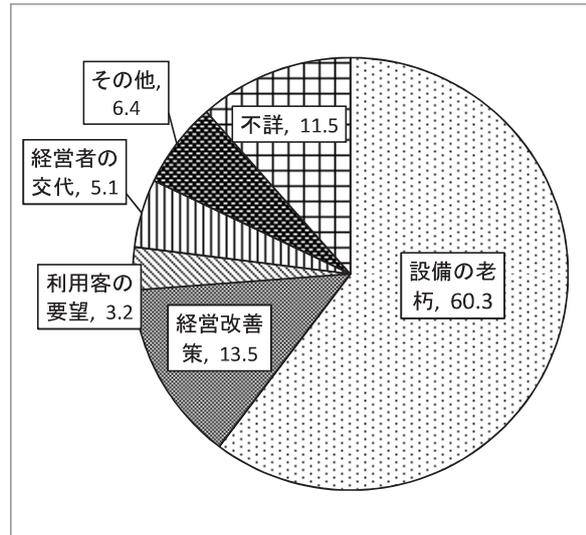
6 設備投資等に関する事項

(1) 過去3年間の設備投資実績

過去3年間に設備投資の実績がある施設について、その主な理由をみると(図30)、「設備の老朽」が60.3%と最も多くなっている。老朽化の進展によって、やむなく設備投資を実施している場合が多いといえる。

次いで、「経営改善策」13.5%、「経営者の交代」5.1%「利用客の要望」3.2%と続く。

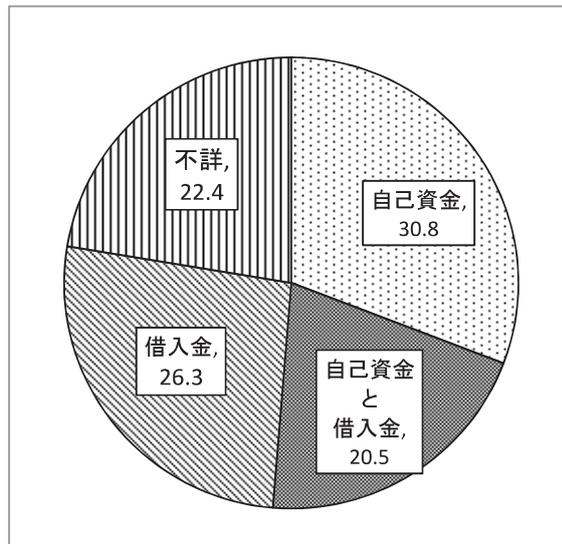
図30 過去3年間の設備投資の理由(単位:%)



(2) 設備投資の主な資金調達方法

過去3年間の設備投資の主な資金調達の方法をみると(図31)、「自己資金」が30.8%で最も多く、次いで「借入金」が26.3%、「自己資金と借入金」が20.5%である。

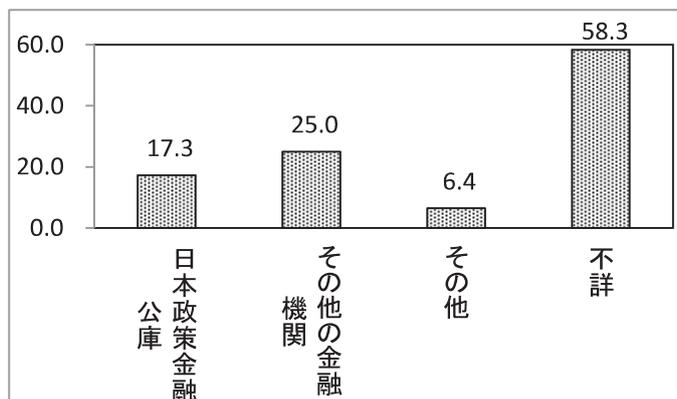
図31 設備投資の主な資金調達方法(単位:%)



(3) 設備投資資金の借入先

過去3年間の設備投資に関する借入先をみると(図32)、「日本政策金融公庫」が17.3%、「その他金融機関」が25.0%となっている。

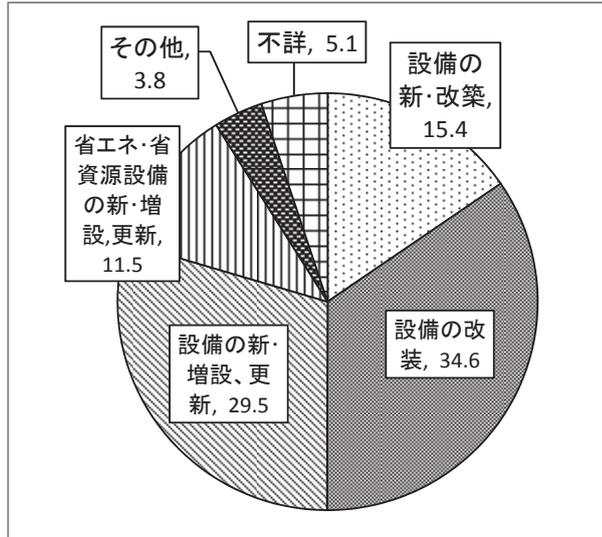
図32 設備投資の借入先(複数回答、単位:%)



(4) 向こう3年間の設備投資予定

向こう3年間の設備投資予定の主な内容をみると(図33)、「設備の改装」が最も多い34.6%、次いで「設備の新・増設、更新」29.5%、「設備の新・改築」15.4%となっている。

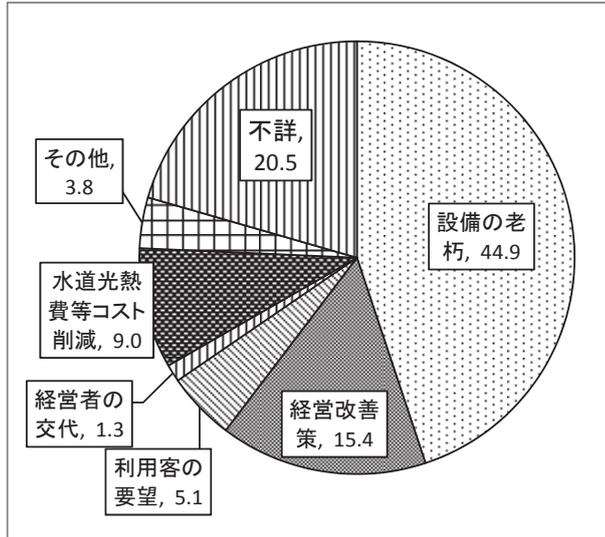
図 33 向こう3年間の設備投資の主な内容(単位:%)



(5) 向こう3年間の設備投資理由

向こう3年間の設備投資理由としては(図34)、「設備の老朽」が最も多い44.9%、次いで「経営改善策」が15.4%となっている。他に「水道光熱費等コスト削減」9.0%などがある。

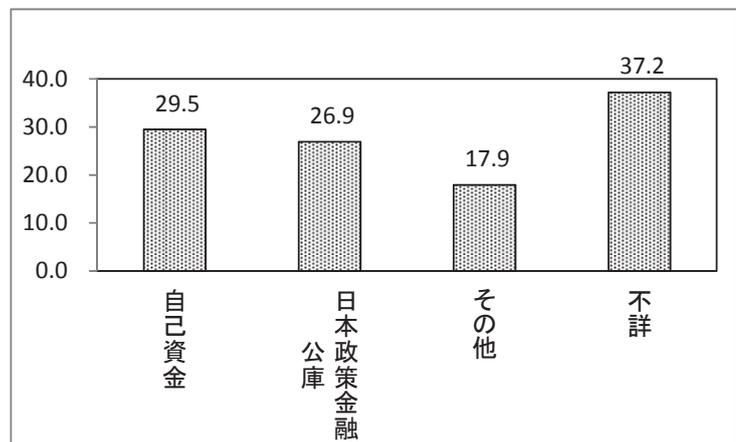
図 34 向こう3年間の設備投資理由(単位:%)



(6) 設備投資の主な資金調達方法

向こう3年間の設備投資の主な資金調達方法についてみると(図35)、「自己資金」が29.5%、「日本政策金融公庫」が26.9%となっている。

図 35 向こう3年間の設備投資の主な資金調達方法(複数回答、単位:%)



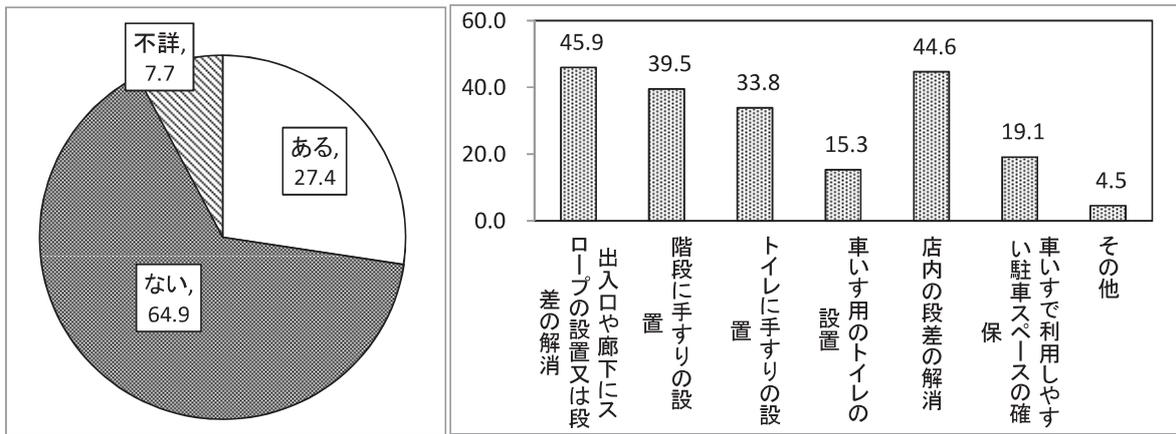
7 少子・高齢化、健康関係の項目

(1) 高齢者や車いすの方に配慮した設備等の状況

高齢者や車いすの方に配慮した設備の有無についてみると(図36)、「ある」の27.4%に対して、「ない」が64.9%となっている。「ない」が「ある」の2倍以上である。

さらに、「ある」と回答の施設について、その設備の内容をみると、「出入口や廊下にスロープの設置または段差の解消」が45.9%と半数近くなっている。次いで、「店内の段差の解消」が44.6%とほぼ同水準である。その他には、「階段に手すりの設置」が39.5%、「トイレに手すりの設置」が33.8%、「車いす用のトイレの設置」が15.3%、「車いすで利用しやすい駐車スペースの確保」が19.1%、「その他」が4.5%である。

図36 高齢者や車いすの方に配慮した設備等の有無及び状況(複数回答、単位:%)

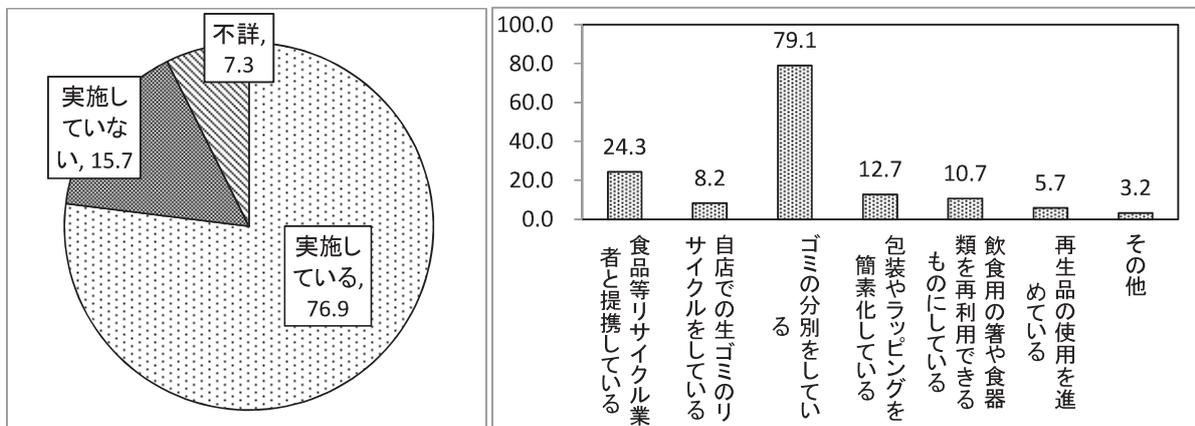


(2) ゴミ減量化・リサイクルの実施状況

ゴミ減量化・リサイクルの実施状況についてみると(図37)、「実施している」が76.9%、「実施していない」が15.7%で、大半の施設がゴミ減量化・リサイクルを実施している。

実施している内容については、「ゴミの分別をしている」がほぼ大半の79.1%である。次いで、「食品等リサイクル業者と提携している」が24.3%、「包装やラッピングを簡素化している」が12.7%、「飲食用の箸や食器類を再利用できるものになっている」10.7%となっている。

図37 ゴミ減量化・リサイクルの実施状況(複数回答、単位:%)

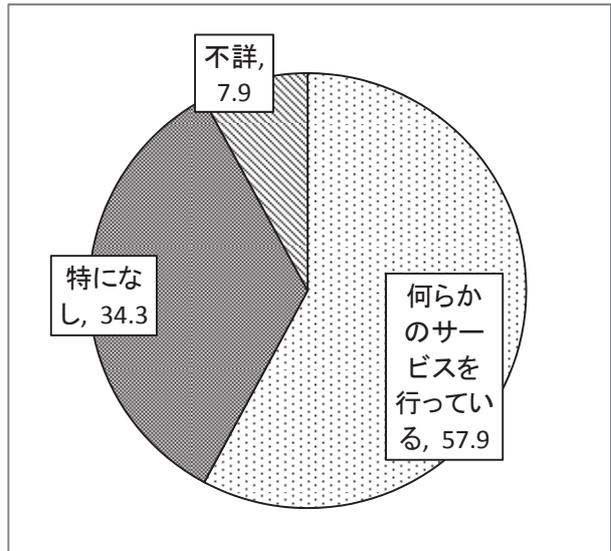


8 サービス関係の項目

(1) サービスの状況

サービスの実施状況についてみると(図38)、「何らかのサービスを行っている」が全体の57.9%とほぼ6割近くを占め、「特になし」は34.3%となっている。

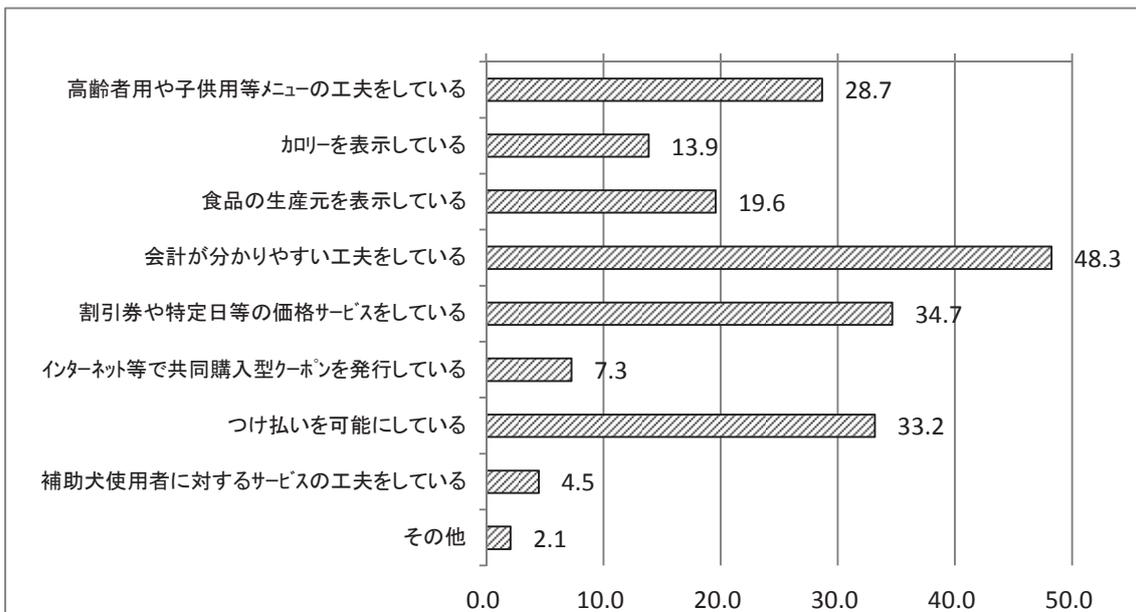
図 38 サービスの状況(単位:%)



(2) サービスの内容

行なっているサービスの内容についてみると(図39)、「会計がわかりやすい工夫をしている」が最も多い48.3%、次いで「割引券や特定日等の価格サービスをしている」が34.7%、「つけ払いを可能にしている」33.2%、「高齢者や子供用のメニューの工夫をしている」が28.7%と比較的多くなっている。

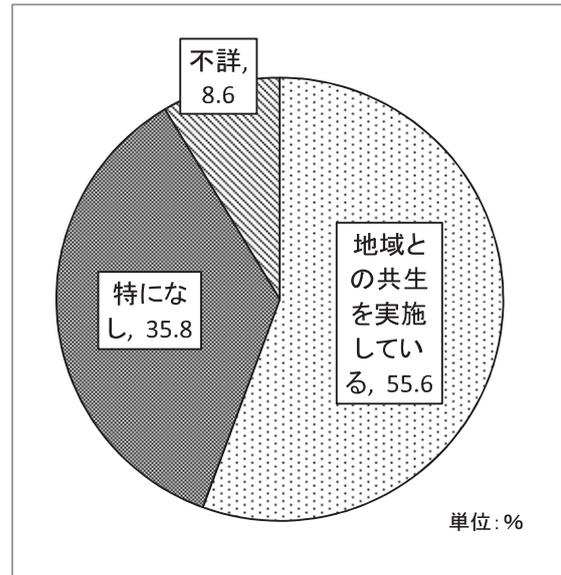
図 39 サービスの内容(複数回答、単位:%)



(3) 地域との共生の状況

地域との共生の状況についてみると（図 40）、「地域との共生を実施している」が 55.6%で過半数を占め、「特になし」が 35.8%となっている。

図 40 地域との共生の実施について



地域との共生を「実施している」との回答のうち、その内容をみると（図 41）、「商工会議所・商工会または商店街組合に参加している」が最も多い 72.3%。次いで、「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が 54.4%となっている。

図 41 地域との共生の内容(複数回答、単位：%)

